

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社アトム
コード番号 7412

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛史
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野原 滋公

TEL (052) 249-5225

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 株式会社コロワイド(ほか1社)(コード番号:7616) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 24,306 | △9.2 | 633 | — | 753 | — |
| 17年3月期 | 26,760 | △5.2 | △319 | — | △220 | — |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|--------|---|----------------|----|-----------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | △8,358 | — | △461 | 37 | — | — | △172.9 | 4.6 | 3.1 | — | — | |
| 17年3月期 | △891 | — | △86 | 03 | — | — | △11.8 | △1.1 | △0.8 | — | — | |

(注)①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結)(普通株式) 18年3月期 18,195,181株 17年3月期 10,358,077株
(優先株式) 18年3月期 6,435,616株 17年3月期 一株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 12,880 | — | 2,654 | — | 20.6 | 40 | 08 | |
| 17年3月期 | 20,180 | — | 7,014 | — | 34.8 | 679 | 00 | |

(注) 期末発行済株式数(連結)(普通株式) 18年3月期 21,328,920株 17年3月期 10,330,246株
(優先株式) 18年3月期 9,000,000株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年3月期 | 1,882 | — | 18 | — | △547 | — | 2,593 | — |
| 17年3月期 | 713 | — | △1,759 | — | 786 | — | 1,239 | — |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 11,354 | — | 733 | — | 58 | — |
| 通期 | 22,203 | — | 1,379 | — | 874 | — |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円31銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

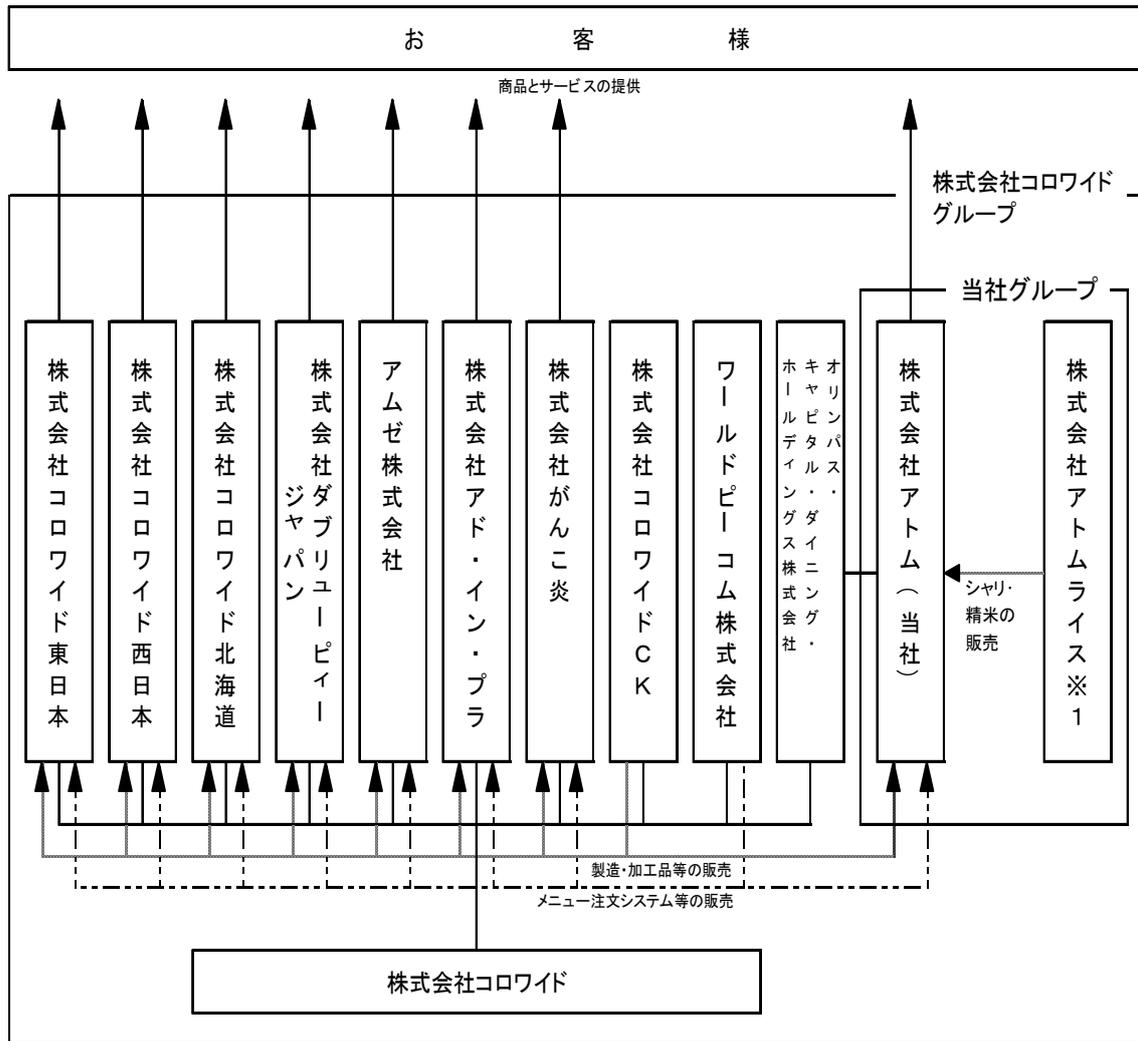
当社グループは当社及び子会社1社により構成されております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社11社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。なお、株式会社コロワイドは、当社の議決権所有割合51.7%を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を保有しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当 社……………す し 部 門：廻転寿司の店舗経営
 レストラン部門：和食・とんかつ・焼肉・中華・イタリア料理等の店舗経営
 食 材 部 門：フランチャイズ店への食材販売
 そ の 他 部 門：フランチャイズ店への経営指導
 株式会社アトムライス……………食 材 部 門：シャリの製造及び販売

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



※1 平成18年1月1日付にて吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」、とんかつの「かつ時」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社グループの経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることとあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績及び利益剰余金に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループはすし・焼肉・和食の三業態を主力として営業展開しておりますが、焼肉業態では平成15年12月の米国でのBSE発生に起因する牛肉の仕入価格高騰により、またすし部門では低価格店の競争激化により各々採算が悪化し、平成17年3月期においては創業以来初の経常利益段階での損失計上に至りました。

収益確保が当社の最優先課題となっており、適正な原価率の維持と販売費及び一般管理費の見直しによる削減に留意し、売上高経常利益率5%以上の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしましては中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、廻転寿司、焼肉業態、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入に関してコロナグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことでより良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において当社グループは、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債型新株予約権付社債の発行により資金調達を行いました。

当社グループといたしましては、調達した資金を活用し収益の回復を図ることが最重要課題と考え、不採算店の整理、新規出店及び業務効率化のための投資を行い経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、「株主の皆様」、「お客様」、「従業員」等の利害関係者がそれぞれ公正な利益を得ることが、企業価値の向上並びに企業の健全な成長のためには必要不可欠と考えております。株主の皆様より提供された資本を、安全に正しく有効に活用し、食を通じてお客様に喜ばれ、満足して頂くことで、収益を得ていくことを基本理念としております。

2. 施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の開催を原則とし、経営方針、法令等遵守、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。

監査役会は社外監査役2名を含めて3名体制となっており、取締役の業務執行に関する適法性、妥当性について厳正な監視を行っております。

社内管理については、内部監査室が監査役との協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査・指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行状況の把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。各業務に応じた担当部署が法令、リスクに関わる問題の点検管理をしており、他部署に関わる重要な事項等は、部長会議・営業会議・店長会議を通して報告を行い、情報の共有をすすめ、組織全体での法令遵守やリスク管理に取り組み、適正な運営に努めております。

会計監査はあずさ監査法人に委嘱しております。監査法人の求めに応じ必要データを提出しており、また、監査上、疑義が生じた場合は、助言を仰いでおります。

3. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の状況

当社の代表取締役社長の植田剛史、取締役の荻野義行はそれぞれ親会社のオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の取締役、代表取締役であります。

当社の社外監査役である加納敏孝氏は、有限会社真栄ビジネスの代表取締役であり、当社は同社に税務顧問を依頼しております。また同氏は当社の税務申告代理業務を行っております。

4. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の状況

平成17年6月の株主総会で代表取締役が交代し、企業統治・経営管理体制について再構築を進めてまいりました。従来にも増して、経営の透明性確保と効率性追求を目指してコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

(7) 親会社に関する事項

1. 親会社の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--|-----|------------------|--------------------------|
| 株式会社コロワイド | 親会社 | 51.72 (51.72) | 株式会社東京証券取引所市場第一部 |
| ※2 オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホール ディングス株式会社 | 親会社 | 51.72 | — |

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

※2. 株式会社コロワイドがオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を保有しております。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社の関係

当社は親会社である株式会社コロワイドを中核とした株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドグループは、直営飲食店チェーン、F C事業の多店舗展開、カラオケハウス及びビデオレンタル店チェーン、各種食料品および製造・加工品等の提供等の事業を営んでおり、当社は直営飲食店チェーン事業、F C事業の多店舗展開事業の一部を担当しております。当社の事業は同社の主力事業と重複しており、相互協力体制にあります。

また、当社は同社グループの株式会社コロワイドCKより原材料を仕入れておりますが、仕入業務の効率化に伴うものであり、取引価格、取引条件に関しては市場環境を勘案し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社については、当社発行済株式のうち普通株式51.25%及び優先株式100.0%を保有しており、同社の全株式を株式会社コロワイドが保有しております。

また、当社の取締役4名のうち代表取締役1名及び取締役の1名は、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の取締役及び代表取締役を兼任しており、同社の企業統治に関する方針などが当社の経営方針の決定に影響を与える可能性がありますが、同社は当社の自律性を保つことを基本方針としており、経営方針の決定は当社に委ねられております。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、原材料価格の高騰等の不安要素を抱えつつも、企業業績の向上、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に景気は回復基調で進み、個人消費にも回復の兆しが見られました。

外食業界におきましては、個人消費の回復を背景に明るい兆しが見えつつあるものの、業界内での競争は激しさを増しており依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、減損会計の適用により74億68百万円の減損損失が発生し債務超過の可能性があったものの、平成17年7月14日に第三者割当増資による新株式の発行を行い、普通株11百万株（発行価額22億円）、優先株9百万株（発行価額18億円）をオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社（以下「オリンパス」）に割当て同社の子会社となるとともに、オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピーを割当先として転換社債型新株予約権付社債を第一回6億円、第二回5億円の合計11億円を発行し、資金を調達致しました。

また、平成17年10月11日にオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を株式会社コロワイドが取得し、株式会社コロワイドが当社の親会社となりました。

一方、6月24日の株主総会において代表取締役には植田剛史が選任され経営体制の刷新を行い、物流センター及び直営店21店舗のコロワイドグループ会社へ譲渡、子会社アトムライスの合併、コストの見直し等経営の効率化を進め、業績の回復に努めてまいりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

①すし部門

新規出店は「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗の合計7店舗を行いました。

業態変更につきましては「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店5店舗、FC店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から新業態「回転すし 海へ」へ直営店1店舗の合計8店舗を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店7店舗、FC店1店舗、「海鮮アトムボーイ」FC店1店舗、「アトムボーイ」直営店1店舗、FC店3店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店7店舗、FC店1店舗、「すし王」FC店9店舗の合計30店舗（直営店15店舗、FC店15店舗）を行いました（閉店店舗のうち株式会社コロワイド東日本へ2店舗譲渡）。

この結果、売上高は109億68百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

②レストラン部門

新規出店は「カルビ大将」直営店3店舗、「お好み鉄板 どて玉」直営店1店舗の合計4店舗を行いました。

業態変更につきましては「韓の食卓」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「カルビ大将」から「韓の食卓」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗、「えちぜん」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗の合計5店舗を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」直営店10店舗、「唐楽家」直営店8店舗、「えちぜん」直営店1店舗、「歓喜亭」直営店1店舗、「ザ・フォーロン」直営店7店舗、「かつ時」直営店4店舗、FC店1店舗、「らうめん屋あとも」直営店1店舗、「蟹や徳兵衛」FC店1店舗の合計34店舗（直営店32店舗、FC店2店舗）を行いました（閉店店舗のうち株式会社コロワイド北海道へ4店舗譲渡、株式会社コロワイド東日本へ15店舗譲渡）。

この結果、売上高は129億84百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

③食材ならびにその他の部門

食材部門では、平成17年9月1日付で岐阜県の物流センターを株式会社コロワイドCKに譲渡しました。この結果、売上高は2億39百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

また、「その他」としてロイヤリティー、加盟金等売上高は1億14百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は合計213店舗（直営店170店舗、FC店43店舗）、売上高は243億6百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は7億53百万円（前年同期は経常損失2億20百万円）となりました。

当期純損失については、減損損失74億68百万円、店舗撤退等に係る損失12億51百万円、生命保険解約損33百万円、過年度ポイント引当金繰入額3億35百万円、役員退職慰労金1億9百万円、貸倒引当金繰入額1億46百万円、その他20百万円のあわせて93億65百万円の特別損失を計上し、83億58百万円（前年同期は8億91百万円）となりました。

2. 翌期の見通し

今後の我が国経済は、企業業績の好調を背景に緩やかな回復が続くものと予想されます。個人消費についても所得環境の改善から上昇するものと期待されますが、社会保障費、税負担増加の懸念から、回復は非常に緩やかなものと予想されます。

当社グループとしましては、お客様により満足して頂ける商品、サービスを徹底的に追及し、集客力、売上高の向上に努めると共に、原価を始めとした経費の見直しを行い、収益性の回復に努めて参ります。

次期の業績につきましては、売上高は222億3百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は13億46百万円（前年同期比112.7%増）、経常利益は13億79百万円（前年同期比83.0%増）、当期純利益は8億74百万円（前年同期は当期純損失83億58百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加（前年同期比109.2%増）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は18億82百万円となり、前連結会計年度に比べ11億69百万円収入増（前年同期比163.9%増）となりました。これは前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失が77億97百万円増加したものの、その主因は減損損失などの非資金取引であり、一方で不採算店の整理にともなうたな卸資産の減少（2億87百万円減）や法人税等の支払額が3億23百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は18百万円となり、前連結会計年度に比べ17億78百万円支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少（6億11百万円減）したことや、有形固定資産の売却による収入が増加（4億25百万円増）及び敷金保証金の返還による収入が増加（5億62百万円増）したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ13億34百万円支出増となりました。これは主に、株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行による資金収入から長期借入金の返済を積極的に進めた結果であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.1 | 38.0 | 39.5 | 34.8 | 20.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 75.9 | 65.2 | 67.8 | 51.3 | 118.5 |
| 債務償還年数 (年) | 6.5 | 4.2 | 5.0 | 14.0 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.6 | 19.9 | 13.3 | 5.7 | 20.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,791 | | 2,693 | | 902 |
| 2. 売掛金 | 255 | | 140 | | △115 |
| 3. 有価証券 | 4 | | 15 | | 10 |
| 4. たな卸資産 | 287 | | 115 | | △171 |
| 5. 繰延税金資産 | 39 | | 351 | | 312 |
| 6. その他 | 449 | | 172 | | △276 |
| 7. 貸倒引当金 | △34 | | △13 | | 21 |
| 流動資産合計 | 2,793 | 13.8 | 3,476 | 27.0 | 682 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 9,385 | | 4,320 | | △5,065 |
| (2) 土地 | 1,305 | | 608 | | △697 |
| (3) 建設仮勘定 | 163 | | — | | △163 |
| (4) その他 | 417 | | 164 | | △252 |
| 有形固定資産合計 | 11,272 | 55.9 | 5,093 | 39.5 | △6,178 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | 113 | | 32 | | △80 |
| (2) その他 | 165 | | 92 | | △72 |
| 無形固定資産合計 | 278 | 1.4 | 125 | 1.0 | △153 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 921 | | 715 | | △205 |
| (2) 長期貸付金 | 310 | | 10 | | △299 |
| (3) 長期前払費用 | 287 | | 195 | | △92 |
| (4) 敷金保証金 | 4,229 | | 3,140 | | △1,089 |
| (5) 会員権 | 74 | | 27 | | △46 |
| (6) 繰延税金資産 | 4 | | — | | △4 |
| (7) その他 | 405 | | 641 | | 236 |
| (8) 貸倒引当金 | △397 | | △558 | | △161 |
| 投資その他の資産合計 | 5,836 | 28.9 | 4,173 | 32.4 | △1,662 |
| 固定資産合計 | 17,386 | 86.2 | 9,392 | 72.9 | △7,994 |
| III. 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | — | | 12 | | 12 |
| 繰延資産合計 | — | — | 12 | 0.1 | 12 |
| 資産合計 | 20,180 | 100.0 | 12,880 | 100.0 | △7,299 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 比較増減 金 額 |
|------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| I. 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 買 掛 金 | 961 | | 1,458 | | 496 |
| 2. 1年内償還予定の社債 | 240 | | 240 | | — |
| 3. 短期借入金 | 800 | | 21 | | △779 |
| 4. 1年内返済予定の長期借入金 | 2,934 | | 1,407 | | △1,527 |
| 5. 未 払 金 | 982 | | 1,475 | | 492 |
| 6. 未 払 費 用 | 66 | | 20 | | △45 |
| 7. 未払法人税等 | 68 | | 60 | | △8 |
| 8. 未払消費税等 | 4 | | 59 | | 55 |
| 9. 賞与引当金 | 32 | | 35 | | 2 |
| 10. ポイント引当金 | — | | 338 | | 338 |
| 11. そ の 他 | 253 | | 170 | | △82 |
| 流 動 負 債 合 計 | 6,344 | 31.4 | 5,285 | 41.0 | △1,058 |
| II. 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 660 | | 420 | | △240 |
| 2. 転換社債型新株予約権付社債 | — | | 1,100 | | 1,100 |
| 3. 長期借入金 | 5,367 | | 2,338 | | △3,029 |
| 4. 預り保証金 | 183 | | 215 | | 31 |
| 5. 繰延税金負債 | 18 | | 105 | | 87 |
| 6. 退職給付引当金 | 127 | | 113 | | △14 |
| 7. 役員退職慰労引当金 | 95 | | — | | △95 |
| 8. 債務保証損失引当金 | 139 | | 158 | | 18 |
| 9. 連結調整勘定 | 0 | | 0 | | △0 |
| 10. そ の 他 | 228 | | 488 | | 259 |
| 固 定 負 債 合 計 | 6,821 | 33.8 | 4,940 | 38.4 | △1,881 |
| 負 債 合 計 | 13,165 | 65.2 | 10,225 | 79.4 | △2,940 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I. 資 本 金 | 2,353 | 11.7 | 4,353 | 33.8 | 2,000 |
| II. 資 本 剰 余 金 | 2,549 | 12.6 | 4,549 | 35.3 | 2,000 |
| III. 利 益 剰 余 金 | 2,128 | 10.6 | △6,229 | △48.3 | △8,358 |
| IV. その他有価証券評価差額金 | 158 | 0.8 | 158 | 1.2 | 0 |
| V. 自 己 株 式 | △175 | △0.9 | △176 | △1.4 | △0 |
| 資 本 合 計 | 7,014 | 34.8 | 2,654 | 20.6 | △4,359 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 20,180 | 100.0 | 12,880 | 100.0 | △7,299 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕 | | 当連結会計年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕 | | 比較増減 |
|-----------------|---|-------|---|-------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| I. 売 上 高 | 26,760 | 100.0 | 24,306 | 100.0 | △2,453 |
| II. 売 上 原 価 | 10,947 | 40.9 | 9,664 | 39.8 | △1,282 |
| 売 上 総 利 益 | 15,813 | 59.1 | 14,642 | 60.2 | △1,170 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 販 売 手 数 料 | 2,916 | | 2,475 | | △441 |
| 2. 販 売 運 送 費 | 55 | | 21 | | △33 |
| 3. 広 告 宣 伝 費 | 285 | | 264 | | △21 |
| 4. 役 員 報 酬 | 159 | | 66 | | △93 |
| 5. 従業員給料手当及び賞与 | 1,452 | | 1,476 | | 23 |
| 6. 賞与引当金繰入額 | 31 | | 35 | | 3 |
| 7. そ の 他 人 件 費 | 2,759 | | 2,795 | | 36 |
| 8. 退 職 給 付 費 用 | 26 | | 22 | | △3 |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | | 2 | | △6 |
| 10. 法 定 福 利 費 | 240 | | 245 | | 5 |
| 11. 福 利 厚 生 費 | 157 | | 124 | | △32 |
| 12. 水 道 光 熱 費 | 1,127 | | 1,076 | | △51 |
| 13. 消 耗 品 費 | 555 | | 572 | | 17 |
| 14. 旅 費 交 通 費 | 38 | | 30 | | △8 |
| 15. 衛 生 費 | 452 | | 400 | | △52 |
| 16. 租 税 公 課 | 167 | | 177 | | 10 |
| 17. 賃 借 料 | 3,239 | | 2,580 | | △659 |
| 18. 減 価 償 却 費 | 1,389 | | 622 | | △767 |
| 19. そ の 他 | 1,068 | | 1,019 | | △49 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,133 | 60.3 | 14,009 | 57.6 | △2,124 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △319 | △1.2 | 633 | 2.6 | 953 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕 | | 当連結会計年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕 | | 比較増減 |
|------------------|---|------|---|-------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| IV. 営業外収益 | | % | | % | |
| 1. 受取利息 | 34 | | 27 | | △6 |
| 2. 受取配当金 | 7 | | 7 | | 0 |
| 3. 有価証券売却益 | — | | 123 | | 123 |
| 4. 手数料収入 | 99 | | 58 | | △40 |
| 5. 不動産賃貸収入 | 288 | | 215 | | △73 |
| 6. 連結調整勘定償却額 | 0 | | 0 | | — |
| 7. その他 | 52 | | 50 | | △1 |
| 営業外収益合計 | 482 | 1.8 | 483 | 2.0 | 1 |
| V. 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | 124 | | 113 | | △10 |
| 2. 不動産賃貸原価 | 239 | | 173 | | △65 |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | 5 | | — | | △5 |
| 4. 新株発行費 | — | | 52 | | 52 |
| 5. 社債発行費償却 | — | | 6 | | 6 |
| 6. その他 | 13 | | 16 | | 3 |
| 営業外費用合計 | 383 | 1.4 | 363 | 1.5 | △20 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △220 | △0.8 | 753 | 3.1 | 974 |
| VI. 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 0 | | 12 | | 12 |
| 2. 投資有価証券売却益 | 72 | | — | | △72 |
| 3. 役員退職慰労引当金戻入額 | — | | 49 | | 49 |
| 4. 保険解約益 | — | | 11 | | 11 |
| 特別利益合計 | 73 | 0.2 | 73 | 0.3 | △0 |
| VII. 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | — | | 164 | | 164 |
| 2. 固定資産除却損 | 293 | | 210 | | △82 |
| 3. 減損損失 | — | | 7,468 | | 7,468 |
| 4. 投資有価証券売却損 | 0 | | — | | △0 |
| 5. 会員権売却損 | 4 | | 1 | | △2 |
| 6. 賃借契約解約損 | 10 | | 876 | | 865 |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | 229 | | 146 | | △83 |
| 8. 債務保証損失引当金繰入額 | 55 | | 18 | | △36 |
| 9. 過年度ポイント引当金繰入額 | — | | 335 | | 335 |
| 10. その他 | — | | 143 | | 143 |
| 特別損失合計 | 593 | 2.2 | 9,365 | 38.5 | 8,772 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △741 | △2.8 | △8,539 | △35.1 | △7,797 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53 | 0.2 | 39 | 0.2 | △13 |
| 法人税等調整額 | 96 | 0.3 | △220 | △0.9 | △316 |
| 当期純損失(△) | △891 | △3.3 | △8,358 | △34.4 | △7,467 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕 | 比較増減 |
|----------------|---|---|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I. 資本剰余金期首残高 | 2,549 | 2,549 | — |
| II. 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | — | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金増加高合計 | — | 2,000 | 2,000 |
| III. 資本剰余金期末残高 | 2,549 | 4,549 | 2,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I. 利益剰余金期首残高 | 3,160 | 2,128 | △1,031 |
| II. 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 当期純損失 | 891 | 8,358 | 7,467 |
| 2. 配当金 | 129 | — | △129 |
| 3. 役員賞与 | 11 | — | △11 |
| 利益剰余金減少高合計 | 1,031 | 8,358 | 7,326 |
| III. 利益剰余金期末残高 | 2,128 | △6,229 | △8,358 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕 | 比較増減 |
|---------------------|---|---|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | △741 | △8,539 | △7,797 |
| 減価償却費 | 1,468 | 647 | △821 |
| 連結調整勘定償却額 | △0 | △0 | — |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 226 | 140 | △86 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | △23 | 2 | 26 |
| ポイント引当金の増減額(減少:△) | — | 338 | 338 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | 1 | △14 | △15 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | 4 | △95 | △100 |
| 債務保証損失引当金の増減額(減少:△) | 55 | 18 | △36 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △34 | 6 |
| 支払利息 | 124 | 113 | △10 |
| 固定資産売却益 | △0 | △12 | △12 |
| 固定資産売却損 | — | 164 | 164 |
| 固定資産除却損 | 293 | 210 | △82 |
| 賃借契約解約損 | — | 876 | 876 |
| 投資有価証券売却益 | △72 | △123 | △51 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — | △0 |
| 減損損失 | — | 7,468 | 7,468 |
| 会員権売却損 | 4 | 1 | △2 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △40 | 115 | 155 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △115 | 171 | 287 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 1 | 496 | 495 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | △105 | 55 | 161 |
| 役員賞与の支払額 | △11 | — | 11 |
| その他の増減額 | 64 | △93 | △157 |
| 小 計 | 1,091 | 1,908 | 816 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 | 16 | △2 |
| 利息の支払額 | △124 | △93 | 30 |
| 法人税等の支払額(△)又は還付額 | △272 | 51 | 323 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 713 | 1,882 | 1,169 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕 | 比較増減 |
|-----------------------|---|---|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の償還による収入 | 10 | 5 | △5 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,680 | △1,068 | 611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 426 | 425 |
| 営業権の売却による収入 | 4 | — | △4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △96 | △9 | 86 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △63 | — | 63 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 143 | 313 | 169 |
| 貸付けによる支出 | △166 | △18 | 148 |
| 貸付金の回収による収入 | 175 | 63 | △111 |
| 敷金保証金の支払いによる支出 | △228 | △123 | 105 |
| 敷金保証金の返還による収入 | 200 | 763 | 562 |
| 店舗賃借仮勘定の支払いによる支出 | △67 | — | 67 |
| 会員権の売却による収入 | 25 | 10 | △15 |
| その他投資による増減額 | △15 | △342 | △327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,759 | 18 | 1,778 |
| Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 800 | △779 | △1,579 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | 3,420 | 1,020 | △2,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,983 | △5,577 | △2,594 |
| 社債の償還による支出 | △240 | △240 | — |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | — | 1,081 | 1,081 |
| 株式の発行による収入 | — | 3,947 | 3,947 |
| 自己株式の取得による支出 | △80 | △0 | 79 |
| 配当金の支払額 | △129 | — | 129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 786 | △547 | △1,334 |
| Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額 | △259 | 1,353 | 1,613 |
| Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,499 | 1,239 | △259 |
| Ⅵ. 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,239 | 2,593 | 1,353 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社アトムライス

従来、連結子会社であった株式会社アトムボーイについては、平成17年4月1日付で当社と合併しております。また、株式会社アトムライスについては、平成18年1月1日付で当社と合併しております。

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10～34年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。 |
| ポイント引当金 | ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (会計処理方法の変更) ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理していましたが、当連結会計年度においてポイント残高等を把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、売上高は63百万円、売上総利益は69百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は2百万円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は338百万円多く計上されております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 債務保証損失引当金 | 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。 |
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 |
| ヘッジ方針 | 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| 有効性評価の方法 | 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |
- (6) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が7,468百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(社債発行費)

従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より3年間で均等償却することいたしました。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は12百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。

(投資有価証券売却損益)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することいたしました。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は123百万円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,353百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,503百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 2. 担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 149百万円 | 建物及び構築物 15百万円 |
| 土 地 959百万円 | 土 地 378百万円 |
| 投資有価証券 337百万円 | 計 394百万円 |
| 計 1,445百万円 | 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 |
| 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 | 長期借入金 640百万円 |
| 長期借入金 1,164百万円 | |
| (1年内返済予定分を含む) | 有 価 証 券 15百万円 |
| 有 価 証 券 4百万円 | 投資有価証券 15百万円 |
| 投資有価証券 30百万円 | 計 30百万円 |
| 計 35百万円 | 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき |
| 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。 | 供託しております。 |
| 4. 保証債務 74百万円 | 4. 保証債務 35百万円 |
| 5. 自己株式の数 131,950株 | 5. 自己株式の数 133,276株 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕 |
|---|---|
| <p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具)</p> <p>2. ———</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 187百万円 有形固定資産のその他 29百万円 (器具及び備品) 営業権 26百万円 無形固定資産のその他 0百万円 (権利金) 投資その他の資産のその他 0百万円 (長期前払費用) <u>解体撤去費用等</u> 48百万円 計 293百万円</p> <p>4. ———</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p>中途解約違約金 10百万円</p> | <p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 (建物) 建物及び構築物 2百万円 (構築物) 有形固定資産のその他 3百万円 (器具及び備品) <u>計</u> 12百万円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 136百万円 (建物) 建物及び構築物 7百万円 (構築物) 土地 16百万円 有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具) 有形固定資産のその他 1百万円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 0百万円 (電話加入権) 無形固定資産のその他 0百万円 (水道施設利用権) <u>敷金保証金</u> 1百万円 計 164百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円 (建物) 建物及び構築物 17百万円 (構築物) 有形固定資産のその他 12百万円 (機械及び装置) 有形固定資産のその他 2百万円 (車輛及び運搬具) 有形固定資産のその他 0百万円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 0百万円 (権利金) 無形固定資産のその他 0百万円 (水道施設利用権) <u>解体撤去費用等</u> 158百万円 計 210百万円</p> <p>4. 減損損失 (注)</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p>敷金保証金 520百万円 <u>解約違約金等</u> 356百万円 計 876百万円</p> |

(注) 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途 場所 | 種別 | 減損損失 (百万円) |
|----------|-------|---------------|
| 直営店舗 | 建築物 | 3,749 |
| 愛知県39店舗 | 構築物 | 587 |
| 岐阜県22店舗 | 土地 | 334 |
| 静岡県9店舗 | その他 | 372 |
| 東京都9店舗 | リース資産 | 1,193 |
| その他37店舗 | 計 | 6,237 |
| 遊休資産他 | 建築物 | 636 |
| 愛知県他 | 構築物 | 120 |
| | 土地 | 192 |
| | その他 | 34 |
| | リース資産 | 245 |
| | 計 | 1,230 |
| 合計 | | 7,468 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕 |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,791百万円 | 現金及び預金勘定 2,693百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 551百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 100百万円 |
| 現金及び現金同等物 1,239百万円 | 現金及び現金同等物 2,593百万円 |

(リース取引関係)

有価証券報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------------|-------------|------------|-----|-----|
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 35 | 35 | 0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 35 | 35 | 0 |
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | | 35 | 35 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------------|---------|------|------------|-----|
| 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 507 | 766 | 258 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 41 | 52 | 10 |
| | 小 計 | 549 | 818 | 269 |
| 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 55 | 53 | △2 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 20 | 17 | △2 |
| | 小 計 | 75 | 70 | △4 |
| 合 計 | | 624 | 889 | 264 |

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 143 | 72 | 0 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 4 | 15 | 15 | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 4 | 15 | 15 | — |

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------------|-------------|------------|-----|-----|
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 30 | 29 | △0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 30 | 29 | △0 |
| 合 計 | | 30 | 29 | △0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------------|---------|------|------------|-----|
| 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 434 | 699 | 264 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 434 | 699 | 264 |
| 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | | 434 | 699 | 264 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 313 | 123 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 15 | — | 15 | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 15 | — | 15 | — |

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 | <u>124</u> | <u>115</u> |
| (1) 退職給付引当金 | 127 | 113 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | △2 | 1 |

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|--------------------|--|--|
| 退職給付費用 | <u>28</u> | <u>22</u> |
| (1) 勤務費用 | 25 | 23 |
| (2) 利息費用 | 1 | 1 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1 | △2 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 1.5% | 1.5% |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | 1年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--|-------|--------|-------|--------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|--------------|----------|---------------|--------|----------------|----------|---------------|--------|--|--------------|----------------|----------|----------------|-----------|--------------|-------------|-------|-------------|------|-------------|-------|---|--------|--|------|----------|-------|----------|-------|--------|---------|--------|-----------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--------------|----------|-----------------|--------|------------------|----------|---------------|--------|--|--------------|----------------|----------|----------------|-----------|---------------|-------------|--------|-------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>13百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>520百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△389百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>131百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△105百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△105百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失であるため、記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 187百万円 | 貸倒引当金 | 137百万円 | 債務保証損失引当金 | 55百万円 | 退職給付引当金 | 47百万円 | 役員退職慰労引当金 | 38百万円 | 未払事業税 | 17百万円 | 賞与引当金 | 13百万円 | 会員権評価損 | 10百万円 | その他 | <u>13百万円</u> | 繰延税金資産小計 | <u>520百万円</u> | 評価性引当額 | <u>△389百万円</u> | 繰延税金資産合計 | <u>131百万円</u> | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | <u>△105百万円</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△105百万円</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>25百万円</u> | 流動資産－繰延税金資産 | 39百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 4百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | 18百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>24百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,930百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,578百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>351百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△105百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△105百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>246百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失であるため、記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 減損損失 | 2,359百万円 | 繰越欠損金 | 1,055百万円 | 貸倒引当金 | 219百万円 | ポイント引当金 | 135百万円 | 債務保証損失引当金 | 63百万円 | 退職給付引当金 | 41百万円 | 未払事業税 | 17百万円 | 賞与引当金 | 14百万円 | その他 | <u>24百万円</u> | 繰延税金資産小計 | <u>3,930百万円</u> | 評価性引当額 | <u>△3,578百万円</u> | 繰延税金資産合計 | <u>351百万円</u> | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | <u>△105百万円</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△105百万円</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>246百万円</u> | 流動資産－繰延税金資産 | 351百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | 105百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>13百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>520百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△389百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>131百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△105百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△105百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>25百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 2,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,055百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>24百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>3,930百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△3,578百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>351百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△105百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△105百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>246百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

前連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------------------|---------|------------|----------|-----------------|----------------|--------|--------|-----------|------|-----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 役員 | 森上 伸一 | - | - | 当社の取締役 | (被所有)直接0.0% | - | - | 借入債務の保証 | 1 | - | - |
| 役員及びその近親者 | 濱 武雄 | - | - | 当社の従業員 | - | - | - | 資金の貸付 | - | 貸付金 | 41 |
| | | | | | | | | 貸付金利息 | 0 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | ㈱真栄ビジネス | 名古屋市 中区 | 3 | コンサルティング業務 他 | - | - | - | 税務顧問料の支払い | 1 | 未払金 | 0 |

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------|----|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------|------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 役員 | 加納 敏孝 | - | - | 当社の監査役 | - | - | - | 税務申告代理業務 | 1 | - | - |
| 主要株主(個人)及びその近親者 | 佐々木正時 | - | - | 当社の主要株主 | (被所有)直接12.1% | - | - | 土地の譲渡 | 21 | - | - |
| | | | | | | | | 車輛の譲渡 | 21 | - | - |
| | | | | | | | | 会員権の譲渡 | 6 | - | - |
| | 濱 武雄 | - | - | 当社の従業員 | - | - | - | 資金の貸付 | - | 破産債権等 | ※3 3.9 |
| | | | | | | | | 貸付金利息 | 0 | - | - |

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

※3. 全額貸倒引当金を計上しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|-----------|-------------|----------|-----------|----------------|--------|--------|---------|-------|-----|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ㈱がんこ炎 | 名古屋市 中区 | 434 | 飲食業 | - | - | - | 事務所の賃貸 | 4 | - | - |
| | ㈱コロワイド東日本 | 横浜市 神奈川区 | 10 | 飲食業 | - | - | - | 店舗造作の譲渡 | 68 | - | - |
| | ㈱コロワイドCK | 横浜市 神奈川区 | 10 | 卸売業 | - | - | 食材等の購入 | 食材の購入 | 4,074 | 買掛金 | 1,376 |
| | | | | | | | | 消耗品等の購入 | 113 | 未払金 | 51 |

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

5. 事業部門別販売実績

(単位:百万円)

| 期別 部門 | 前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | | 当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | | 比較増減 金額 |
|----------|--|-------|--|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| すし部門 | 10,660 | 39.8 | 10,968 | 45.1 | 307 |
| レストラン部門 | 15,091 | 56.4 | 12,984 | 53.4 | △2,106 |
| 食材部門 | 810 | 3.0 | 239 | 1.0 | △570 |
| その他 | 198 | 0.8 | 114 | 0.5 | △84 |
| 合計 | 26,760 | 100.0 | 24,306 | 100.0 | △2,453 |